

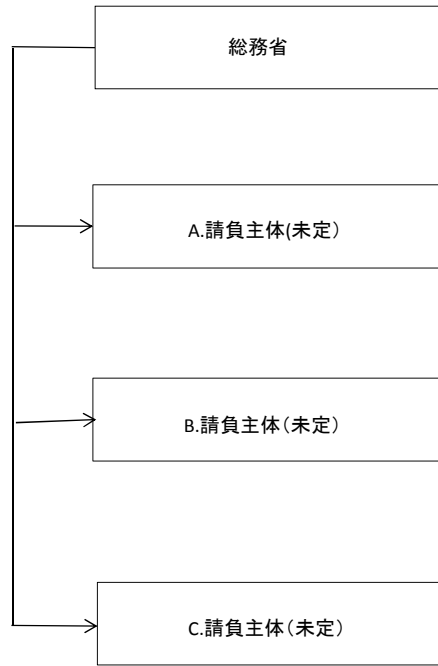
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業			<b>担当部局</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課		課長 豊嶋 基暢		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日) 知的財産推進計画2015(平成27年6月19日) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日)				
<b>主要政策・施策</b>	クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、①地域への観光需要の増加、②農産品や工芸品を含む地域産品の海外販路開拓、③世界最先端の技術・サービスを持つ中小企業の海外展開等を後押しし、日本経済の活性化や日本の魅力の発信を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	放送事業者と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」「ビジットジャパン戦略」「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,700		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	1,700			
	執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させることを目指す。	放送コンテンツ関連海外市場売上高 ※2010年から定率(年14.8%)で増加するとした場合の参考値 24年度 87.4、25年度 100.3、26年度 115.2、27年度 132.2	成果実績	億円	87	105.7	-		
			目標値	億円	-	-	-	198.9	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	-	-	-			
		当初見込み	時間	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-			
		計算式	百万円/時間	-	-	-			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	1,698.4	平成28年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,700百万円					
	諸謝金	-	1.6						
	計	0	1,700						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「日本再興戦略改訂2015」、「知的財産推進計画2015」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージの向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国家戦略に資することを目的として、国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、放送コンテンツを制作し、海外に継続的に発信するような取組が、将来的に自立するまでの期間を支援するものである。また、放送コンテンツを海外展開することにより、周辺産業への展開、波及といった経済効果に加えて、外交活動への貢献や国際イメージの向上といった非経済効果もあり、日本ブランドの価値向上へ寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、請負先の選定に当たっては、一般競争入札による選定を予定しており、競争性、妥当性を確保している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
	B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
	C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
	D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
	<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>					<input type="checkbox"/> チェック	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

**支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載**

チェック